

平成 17 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成16年12月17日

上場会社名 GMB株式会社

上場取引所

大証第二部

コード番号 7214

本社所在都道府県

奈良県

(URL http://www.gmb.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松岡 信夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員経営管理室長 氏名 阪口 有一 TEL (0745)44 - 1911

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	17,137	10.0	1,601	2.5	1,658	10.0
15年9月中間期	15,586	-	1,642	-	1,507	-
16年3月期	32,275		2,541		2,144	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	694	6.0	145	78	-	-
15年9月中間期	738	-	2,429	43	-	-
16年3月期	1,014		3,188	80	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 4,762,440株 15年9月中間期 303,988株 16年3月期 308,020株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	32,221	11,560	35.9	2,427	42
15年9月中間期	31,957	10,732	33.6	32,132	13
16年3月期	30,830	10,850	35.2	34,070	95

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 4,762,440株 15年9月中間期 305,496株 16年3月期 317,496株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,951	978	1,449	2,665
15年9月中間期	233	1,604	267	2,098
16年3月期	1,579	2,439	663	2,120

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	35,300	2,640	1,210

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 232円14銭

(注) 17年3月期の1株当たり予想当期純利益は, 平成16年12月の公募株式数450,000株を加えた期末発行予定株式数5,212,440株により算出しております。

上記の業績予想につきましては, 発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は, 今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（GMB株式会社）及び子会社5社（韓国GMB工業株、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.）により構成されており、自動車部品等の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業区分は、自動車部品等の製造・販売という単一の区分であり、事業の種類別セグメント情報においても単一セグメントとしております。

当グループの製品は、申請会社を中心に世界各国の補修用部品として供給されるものと、連結子会社の韓国GMB工業株式会社を中心に、自動車完成車メーカーやその系列部品メーカーへ供給されるOEM用部品とに大きく分類され、その需要構造の違いにより、製品販売戦略も異なった対応をしております。

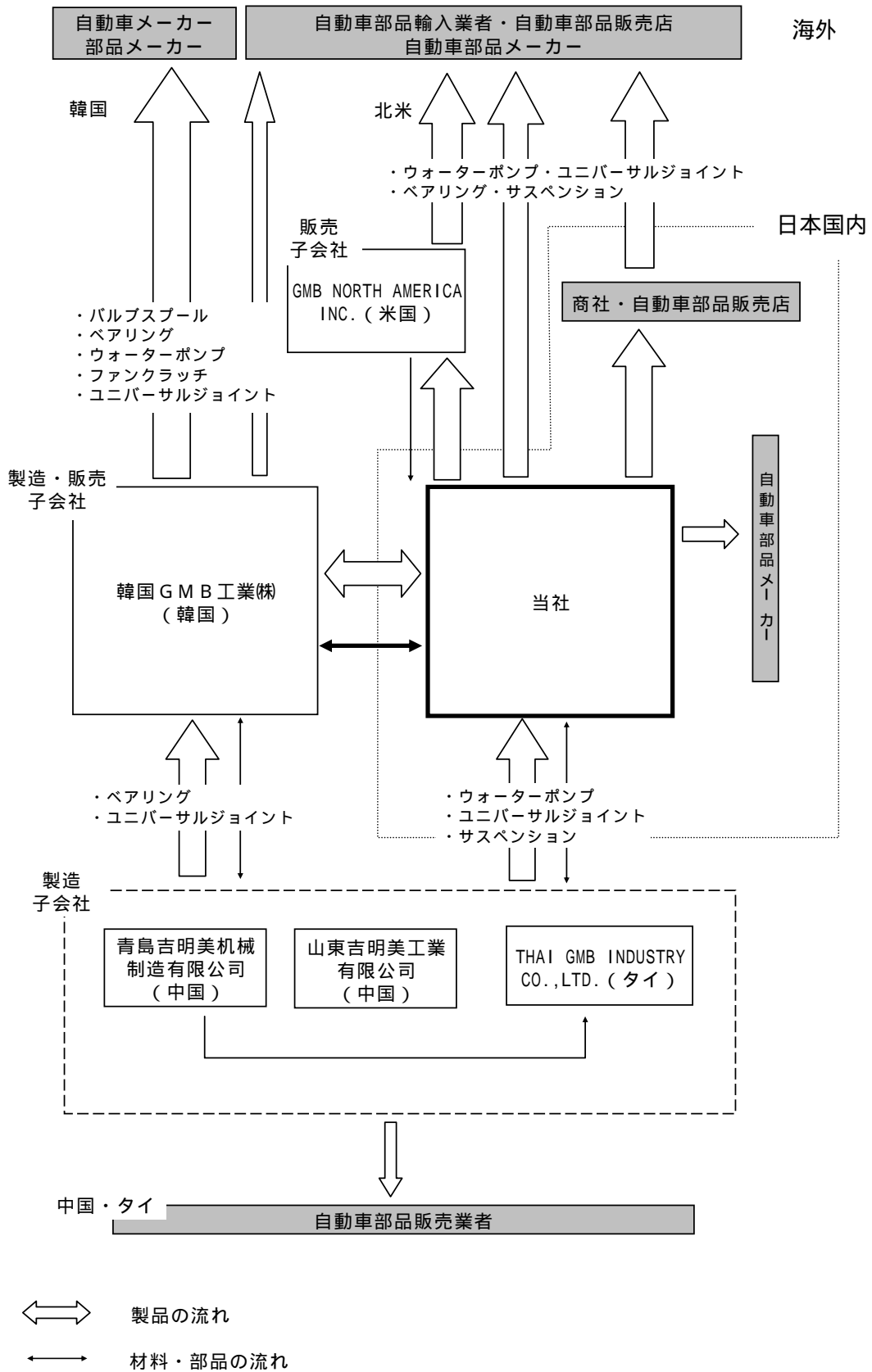
(1) 主要取扱製品

部 品 分 類	品 目 区 分	取 扱 製 品 名
駆動・伝達及び操縦装置部品	ユニバーサルジョイント	ユニバーサルジョイント ハンドルジョイント 等速ジョイント
	バルブスプール	バルブスプール マニュアル・コントロール・シャフト ピニオン・シャフト 油圧ピストン
	サスペンション	ボールジョイント タイロッドエンド
エンジン部品	ウォーターポンプ	ウォーターポンプ ウォーターポンプ・ベアリング
	ファンクラッチ	ファンクラッチ
ベアリング	ベアリング	テンショナー・アイドラー・ベアリング オート・テンショナー・アイドラー・ベアリング ボールベアリング ブラケット ロッカー・アーム・ローラー

(2) グループ各社の位置付けと事業内容

名 称	主 要 な 事 業 内 容
当社（GMB株式会社）	自動車のエンジン部品であるウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売及び各子会社の製品の販売を主に営んでいるとともに、グループ中核企業として先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に海外補修用市場向けに販売を行っております。
韓国GMB工業株式会社	自動車部品等の各種ベアリング製品、エンジン部品であるファンクラッチ・ウォーターポンプ及び駆動・伝達及び操縦装置部品であるバルブスプール・ユニバーサルジョイントを中心とした部品の製造・販売を営んでいるとともに、当社同様に先行研究開発や商品開発を行っております。また、販売上の特徴として、主に韓国国内の自動車完成品メーカー及びその系列各社への販売が中心であります。
GMB NORTH AMERICA INC.	当グループ各社の製品を、米国を中心とした北米各国へ補修用部品として販売する販売会社であります。
山東吉明美工業有限公司	当社及び韓国GMB工業株の各製品のうち、主にウォーターポンプ・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
青島吉明美機械制造有限公司	当社及び韓国GMB工業株の各製品のうち、主にベアリング・ユニバーサルジョイントの部品及び製品の製造をしております。
THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.	当社の各製品のうち、主にウォーターポンプ・サスペンションパーツの部品及び製品の製造をしております。また、一部タイ国内販売も手掛けております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ユニバーサルジョイント・ウォーターポンプ等の自動車部品製造・販売事業の独立系メーカーとして、業績拡大に取り組み、世界のあらゆる自動車部品取扱業者と取引をしております。創業以来の社訓「和」及び、「お客様の要望に的確な対応」・「限らない技術革新で未来を創造」・「創意・工夫を育む快適な環境」の経営理念のもと、「独立系自動車部品メーカーとして世界で確固たる地位を確立する」・「補修用部品市場、OEM市場の両マーケットの顧客からの多様なニーズにグローバルに対応できるグループとして成長する」を経営の基本方針として、技術力向上を核とし、グループの分業体制を最大限に活かし、コスト競争力を保持することで、自動車部品事業において、世界市場における一層の発展を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資をまいりたいと考えております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、完成車用部品（OEM市場）及び補修用部品（アフターマーケット）の両マーケットの顧客からの多様な型番製品ニーズに対して、グローバルに対応することをビジョンとしております。特に、品質・価格・納期において顧客満足を得、さらに顧客の新商品ニーズにこたえていくには次の3点をグループの総力あげて解決していくことが、緊要であると考えております。

中国をはじめとする低価格製品の進出による競争力激化への対応

労働力メリットを得られる地域の子会社である山東吉明美工業有限公司・青島吉明美機械制造有限公司及びTHAI GMB INDUSTRY CO., LTD.へ製造ラインの移管を進めることで、価格競争力を持つ製品を製造してまいります。日本・韓国の技術スタッフの支援により高品質を維持しつつ、世界のマーケットにおいてGMB製品のシェアをあげ、ブランド力を高めていくことが、グループ経営の目標であります。

新製品事業の基盤確立

当社の製品の中でもっとも新しい製品でありますサスペンションパーツをTHAI GMB INDUSTRY CO., LTD.にて製造しておりますが、関税メリットを得られるAFTA地域の顧客への販売やタイへ集積する世界の自動車メーカーのニーズを捉えつつタイ国内販売額の増加をめざすと共に既存の顧客ルートを通じグローバルな拡販も行います。これによりサスペンションビジネスが新しい収益基盤となることを目指し、平成18年までに軌道に乗せてまいります。

製品開発力の向上

顧客ニーズを的確に把握し、そのニーズを製品に具体化していくには、エンジニアリングに精通した人材の営業部門への投入とそのニーズに技術的に対応できる製造部門の技術人材の養成が必要であります。現在これら技術要員を育成中ですが、グループの長期的発展は人材が基本でありますので、迅速にこの課題に取り組んでまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、企業統治（コーポレート・ガバナンス）とは、株主・子会社・従業員・取引先・社会など様々な利害関係者との関係において、どのような経営管理システムで企業を統治していくかという、組織とその運営に関する基本的枠組みであると理解しております。

具体的には、これら利害関係者との関係において、経営層が株主利益の極大化をはかりつつ、経営基盤に多大な影響を及ぼす対象には企業統治の基本を示し、自ら子会社や従業員を組織的に引率していくことにその重要性があると考えております。

当社の経営層が示しております基本的考え方につきましては、以下の4点が挙げられると認識しております。

- ・規範の遵守
- ・透明性
- ・説明責任
- ・企業倫理の浸透

以上4点の達成のため当社ではまず、経営層を監督する監査役の充実を、第42期にあたる平成15年6月から図っております。監査役3名のうち、2名を社外監査役として取締役の行為を厳しく監査しております。また、会社組織の業務運営において、経営の意思どおりに業務が遂行されているかを監視する内部監査室が機能しております。

海外子会社の企業統治に関しましては、各子会社の自主性を尊重した運営を原則としておりますが、平成13年に海外事業部を発足させ規約の整備を図りつつ、順次啓蒙活動及び運用面の充実を強化してきております。平成16年2月からは内部監査室が子会社に対する経営管理の監督を開始し、問題点の指摘を行うことにより、企業集団のコーポレート・ガバナンスのさらなる充実強化をはかっております。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社代表取締役社長の松岡信夫及び専務取締役松岡登志夫の実母である松岡百合子氏から、八尾工場の一部の建物（2,018㎡）と土地（3,328㎡）を賃借しておりますが、当該取引につきましては、当社は平成17年8月末日までに同氏との賃借契約を解消し、当該不動産を買取る予定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰、鋼材供給不安などの不安材料がある中、米国景気の拡大・欧州主要国の景気回復、中国・タイなどのアジア諸国の消費拡大など、概ね堅調に推移いたしました。わが国経済も、企業業績の回復や、設備投資の拡大など緩やかな景気回復を続けております。当社グループの属する自動車部品産業におきましては、自動車産業の持続的好調を受け、総じて好調でありました。

このような環境の中で、当社グループは、新製品のサスペンション部品を補修用部品市場へ販売開始し、韓国国内の新車用部品の開発をすすめるなど、一層の販売強化に取り組みました。また、海外子会社への生産工程の移管をすすめるなどし、コスト競争力強化に取り組みましたが、人件費や販売活動にかかる費用など販売費及び一般管理費も増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が17,137百万円（前年同期比10.0%増）となり、営業利益は1,601百万円（前年同期比2.5%減）、経常利益は1,658百万円（前年同期比10.0%増）、中間純利益は694百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

当グループは単一セグメントでありますので、主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国OEM部品市場におけるバルブスプールや、補修用部品市場向けユニバーサルジョイントの販売が好調であったこと、サスペンションを新たに販売開始したことなどにより、売上高は7,147百万円（前年同期比24.6%増）となりました。

エンジン部品部門の売上高は、ほぼ前期並みの5,897百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

ベアリングその他部門は、韓国連結子会社が生産するテンショナー・アイドラー・ベアリングのOEM部品・補修用部品両市場での販売強化に取り組んだことや、韓国における自動車部品用ボールベアリングの販売が順調であったことなどにより、売上高は4,092百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです

日本

既存製品のアジア地域向けの輸出や国内販売が増加し、売上高は順調に推移しましたが、人件費などの販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高5,763百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益732百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

北米

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、補修用部品の販売増加に注力しましたが、販売活動にかかる費用も増加した結果、売上高2,716百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失77百万円（前年同期営業損失38百万円）となりました。

アジア

連結子会社の韓国GMB工業株式会社においては、韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けの販売が引き続き好調でありましたが、人件費や開発費などの販売費及び一般管理費も増加しました。また、連結子会社THAI GMB INDUSTRY CO., LTD.においては、生産活動が安定したこともあり採算が改善し黒字経営に転化しました。これらの結果、売上高8,658百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益926百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益1,658百万円(前年同期比13.9%増)と順調に推移したことをはじめ、売上債権の減少や仕入債務の増加などにより収入が大幅に増加しましたが、有形固定資産の取得による支出や有利子負債の削減などの支出も増加したため、当中間連結会計期間末は、前中間連結会計期間末に比べ、566百万円増加して2,665百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,951百万円(同1,165.2%増)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益は1,658百万円(同13.9%増)、減価償却費は738百万円(同9.0%増)とそれぞれ増加したこと、売上債権の減少、仕入債務の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は978百万円(同39.0%減)となりました。これは主に、前連結会計年度に引き続き、積極的な設備投資を実施し、有形固定資産の取得による支出が1,703百万円(同35.3%増)となった一方で、定期預金の取崩(預入と払戻の純額)が722百万円(前年同期 325百万円)となったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,449百万円(前年同期比441.7%増)となりました。これは主に、短期借入金、長期借入金、社債を合計した有利子負債を1,148百万円(前年同期516.4%増)削減したこと、連結子会社の少数株主への配当金の支払が増加したことなどによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年9月 中間期	平成16年9月 中間期	平成16年3月期
株主資本比率(%)	33.6	35.9	35.2
時価ベースの株主資本比率(%)	-	-	-
債務償還年数(年)	23.5	1.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.6	51.1	8.3

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式総数) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー×2)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 時価ベースの株主資本比率につきましては、当中間連結会計期間末において当社は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、記載しておりません。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、原油・原材料価格の動向や為替相場の変動などが懸念される中、販売面は韓国国内OEM市場における好調が持続するものと予想されますが、コスト面は原材料価格の上昇などの影響により上半期より苦戦が予想され、生産効率の改善など製造コスト低減に努力してまいります。

以上から、通期の連結業績予想につきましては、売上高35,300百万円(前期比9.4%増)、営業利益2,600百万円(前期比2.3%増)、経常利益2,640百万円(前期比23.1%増)、当期純利益1,210百万円(前期比19.2%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,630,024		4,196,504		4,366,619	
2. 受取手形及び売掛金		5,176,103		5,150,614		5,117,542	
3. たな卸資産		6,328,540		6,414,976		5,939,199	
4. 繰延税金資産		270,557		268,007		243,872	
5. その他	2	964,123		786,118		1,083,118	
貸倒引当金		63,450		77,537		95,445	
流動資産合計		17,305,897	54.2	16,738,683	51.9	16,654,907	54.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		2,797,335		3,062,194		2,804,621	
(2) 機械装置及び運搬具		4,851,464		5,331,124		4,837,881	
(3) 土地		5,112,332		5,130,624		4,922,503	
(4) 建設仮勘定		316,361		247,708		244,970	
(5) その他		491,750	13,569,244	42.5	621,035	14,392,687	44.7
2. 無形固定資産	2	73,516	0.2	212,306	0.7	157,499	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		198,014		202,635		204,673	
(2) 繰延税金資産		153,796		273,237		209,652	
(3) その他	2	740,901		489,846		434,027	
貸倒引当金		84,627	1,008,085	3.1	87,978	877,741	2.7
固定資産合計		14,650,846	45.8	15,482,736	48.1	14,174,961	46.0
繰延資産							
社債発行差金		285	0.0	157	0.0	214	0.0
資産合計		31,957,029	100.0	32,221,576	100.0	30,830,083	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,872,359		4,534,722		3,869,147	
2. 短期借入金		3,089,560		2,293,033		2,664,889	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		2,625,577		2,012,056		2,430,793	
4. 1年以内償還予定の社債		560,000		460,000		160,000	
5. 未払法人税等		397,515		694,311		185,135	
6. 繰延税金負債		267,946		300,225		239,711	
7. 賞与引当金		215,278		254,603		247,659	
8. 製品保証引当金		79,157		85,910		74,016	
9. その他		1,362,279		1,713,041		1,395,081	
流動負債合計		12,469,674	39.0	12,347,904	38.3	11,266,434	36.6
固定負債							
1. 社債		1,780,000		1,020,000		1,450,000	
2. 長期借入金		2,685,242		2,980,319		3,167,745	
3. 繰延税金負債		6,825		6,180		6,107	
4. 退職給付引当金		1,207,857		1,307,764		1,190,607	
5. 役員退職慰労引当金		213,000		236,600		224,300	
6. その他		236,886		209,828		223,467	
固定負債合計		6,129,812	19.2	5,760,692	17.9	6,262,228	20.3
負債合計		18,599,486	58.2	18,108,597	56.2	17,528,662	56.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,624,817	8.2	2,552,551	7.9	2,451,287	7.9
(資本の部)							
資本金		248,498	0.8	398,498	1.2	398,498	1.3
資本剰余金		100,000	0.3	250,000	0.8	250,000	0.8
利益剰余金		10,312,075	32.3	11,193,147	34.8	10,586,685	34.3
その他有価証券評価差額金		1,892	0.0	6,273	0.0	11,510	0.1
為替換算調整勘定		74,044	0.2	287,490	0.9	396,561	1.3
資本合計		10,732,725	33.6	11,560,428	35.9	10,850,132	35.2
負債、少数株主持分及び資本合計		31,957,029	100.0	32,221,576	100.0	30,830,083	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			15,586,320	100.0	17,137,717	100.0	32,275,065	100.0	
売上原価			11,774,960	75.6	12,986,191	75.8	25,062,375	77.7	
売上総利益			3,811,359	24.4	4,151,525	24.2	7,212,690	22.3	
販売費及び一般管理費	1		2,169,134	13.9	2,550,339	14.9	4,671,487	14.5	
営業利益			1,642,224	10.5	1,601,186	9.3	2,541,202	7.8	
営業外収益									
1. 受取利息		39,111			21,005		65,804		
2. 為替差益		-			146,543		-		
3. 補助金収入		17,705			-		44,385		
4. その他		83,662	140,479	0.9	66,570	234,120	130,607	240,797	0.8
営業外費用									
1. 支払利息		98,159			73,626		193,270		
2. 為替差損		116,727			-		262,360		
3. 手形売却損		-			30,637		55,082		
4. その他		59,962	274,849	1.7	72,920	177,184	126,735	637,448	2.0
経常利益			1,507,854	9.7	1,658,122	9.7	2,144,551	6.6	
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	1,828			7,034		2,608		
2. 投資有価証券売却益		-			448		-		
3. 貸倒引当金戻入益		442	2,271	0.0	6,802	14,286	5,223	7,831	0.0
特別損失									
1. 固定資産売却損	3	1,833			11,165		7,524		
2. 固定資産除却損	4	8,735			2,934		30,589		
3. 役員退職慰労金		43,700	54,269	0.4	-	14,100	43,700	81,814	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,455,856	9.3	1,658,308	9.7	2,070,568	6.4	
法人税、住民税及び 事業税		421,641			745,344		708,407		
法人税等調整額		73,467	348,173	2.2	18,840	726,504	145,560	562,846	1.8
少数株主利益			369,164	2.4		237,530		492,764	1.5
中間(当期)純利益			738,518	4.7	694,273	4.1	1,014,958	3.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,000		250,000		25,000
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		75,000	75,000	-	-	225,000	225,000
資本剰余金中間期末(期末) 残高			100,000		250,000		250,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,669,832		10,586,685		9,669,832
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		738,518	738,518	694,273	694,273	1,014,958	1,014,958
利益剰余金減少高							
配当金		59,624		56,069		59,624	
役員賞与		36,652	96,276	31,742	87,811	38,481	98,105
利益剰余金中間期末(期末) 残高			10,312,075		11,193,147		10,586,685

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,455,856	1,658,308	2,070,568
減価償却費	678,103	738,957	1,479,256
貸倒引当金の増減額(減少額)	38,552	18,505	84,068
賞与引当金の増減額(減少額)	59,214	6,944	26,833
退職給付引当金の増加額	125,988	55,986	242,883
前払年金費用の減少額	12,968	-	12,968
製品保証引当金の増加額	859	7,905	2,251
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	4,500	12,300	6,800
受取利息及び受取配当金	37,191	21,696	62,472
支払利息	98,159	73,626	193,270
為替差損益(益)	2,971	51,370	319,945
投資有価証券売却益	-	448	-
有形固定資産売却益	1,828	7,034	2,608
有形固定資産除売却損	10,569	14,100	38,114
売上債権の増減額(増加額)	677,916	110,664	1,032,969
たな卸資産の増加額	530,018	353,078	594,233
仕入債務の増減額(減少額)	1,370	490,204	386,648
役員賞与の支払額	36,652	32,743	39,602
その他	83,710	533,041	189,399
小計	985,685	3,217,162	2,888,656
利息及び配当金の受取額	41,669	57,696	79,533
利息の支払額	89,562	70,348	189,263
法人税等の支払額	704,545	253,483	1,199,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,247	2,951,026	1,579,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	2,614,425	206,538	2,254,523
定期預金の払戻による収入	2,289,043	928,953	2,402,198
有形固定資産の取得による支出	1,258,564	1,703,076	2,451,276
有形固定資産の売却による収入	31,247	62,196	35,716
無形固定資産の取得による支出	22,163	58,863	115,940
投資有価証券の取得による支出	32,939	2,527	19,739
投資有価証券の売却による収入	-	489	-
投資有価証券の償還による収入	-	9,272	-
貸付けによる支出	9,533	8,155	18,752
貸付金の回収による収入	9,704	8,490	19,647
その他	2,748	9,205	37,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,604,883	978,964	2,439,813
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,217,515	1,339,249	4,880,029
短期借入金の返済による支出	1,981,183	1,727,153	4,983,697
長期借入れによる収入	1,878,616	836,000	3,859,777
長期借入金の返済による支出	2,271,285	1,466,671	3,878,221
社債の償還による支出	30,000	130,000	760,000
株式の発行による収入	150,000	-	450,000
少数株主からの払込による収入	4,380	-	4,380
配当金の支払額	59,624	56,069	59,624
少数株主への配当金の支払額	176,003	244,989	176,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,585	1,449,635	663,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,851	22,402	111,707
現金及び現金同等物の増減額	1,657,072	544,829	1,635,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,755,703	2,120,243	3,755,703
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,098,630	2,665,073	2,120,243

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 韓国GMB工業株式会社、GMB NORTH AMERICA INC.、山東吉明美工業有限公司、
青島吉明美機械制造有限公司、THAI GMB INDUSTRY CO.,LTD.

2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）

b その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 製品・商品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、一部の在外連結子会社については、総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社については、主として定率法を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 … 5～40年

機械装置及び運搬具 … 2～12年

その他（工具器具及び備品） … 2～15年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

当社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する部分を計上しております。

退職給付引当金

当社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間負担額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理しております。

韓国GMB工業株式会社については、中間会計期間末要支給額の100%を退職給付債務とし、韓国の国民年金法の規定により、平成11年3月までに国民年金管理公団に納付した退職年金を、退職給付債務から控除する形で退職給付引当金として計上しております。これは韓国における会計処理の基準に従った計上方法であります。

役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社の一部は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績率をもとに当中間連結会計期間の売上に対応して発生する見積額を計上しております。

- (4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

- (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含まれている「手形売却損」は23,041千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12,381千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、12,381千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,310,720千円</p> <p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,956,734千円 機械装置及び運搬具 382,993 土地 4,631,578 投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 147,995 無形固定資産 13,976 流動資産「その他」に含まれる未収入金 131,604</p> <p>計 7,264,882</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 (1年以内償還予定含む) 1,200,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定含む) 4,597,643 短期借入金 2,152,693 割引手形 548,996</p> <p>計 8,499,333</p> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,399,782千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,986,767千円</p> <p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,945,932千円 機械装置及び運搬具 850,052 土地 3,393,278 投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 98,910</p> <p>計 6,288,172</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 (1年以内償還予定含む) 400,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定含む) 2,354,003 短期借入金 794,319 割引手形 48,665</p> <p>計 3,596,988</p> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,490,002千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,269,661千円</p> <p>2 (担保資産及び担保付債務) 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,110,561千円 機械装置及び運搬具 1,321,798 土地 4,451,088 投資その他の資産の「その他」に含まれる長期性預金 93,975 流動資産「その他」に含まれる未収入金 138,694</p> <p>計 8,116,118</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>社債 (1年以内償還予定含む) 500,000千円 長期借入金 (1年以内返済予定含む) 4,727,171 短期借入金 1,830,991 割引手形 389,532</p> <p>計 7,447,695</p> <p>3 (手形割引高) 受取手形割引高 1,419,583千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>300,874千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>397,214</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>939</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107,290</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>79,157</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61,020</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,800</td></tr> </table>	荷造発送費	300,874千円	給与	397,214	貸倒引当金繰入額	939	賞与引当金繰入額	107,290	製品保証引当金繰入額	79,157	退職給付費用	61,020	役員退職慰労引当金繰入額	11,800	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>304,531千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>390,776</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,055</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,111</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>51,105</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119,700</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,300</td></tr> </table>	荷造発送費	304,531千円	給与	390,776	貸倒引当金繰入額	5,055	賞与引当金繰入額	39,111	製品保証引当金繰入額	51,105	退職給付費用	119,700	役員退職慰労引当金繰入額	12,300	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>633,443千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>774,430</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>67,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>22,103</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>80,549</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>126,413</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,100</td></tr> </table>	荷造発送費	633,443千円	給与	774,430	貸倒引当金繰入額	67,485	賞与引当金繰入額	22,103	製品保証引当金繰入額	80,549	退職給付費用	126,413	役員退職慰労引当金繰入額	23,100
荷造発送費	300,874千円																																											
給与	397,214																																											
貸倒引当金繰入額	939																																											
賞与引当金繰入額	107,290																																											
製品保証引当金繰入額	79,157																																											
退職給付費用	61,020																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11,800																																											
荷造発送費	304,531千円																																											
給与	390,776																																											
貸倒引当金繰入額	5,055																																											
賞与引当金繰入額	39,111																																											
製品保証引当金繰入額	51,105																																											
退職給付費用	119,700																																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,300																																											
荷造発送費	633,443千円																																											
給与	774,430																																											
貸倒引当金繰入額	67,485																																											
賞与引当金繰入額	22,103																																											
製品保証引当金繰入額	80,549																																											
退職給付費用	126,413																																											
役員退職慰労引当金繰入額	23,100																																											
<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,828千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,828千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,034千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,034千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,544千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>64</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,608</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,544千円	土地	64	計	2,608																																
機械装置及び運搬具	1,828千円																																											
機械装置及び運搬具	7,034千円																																											
機械装置及び運搬具	2,544千円																																											
土地	64																																											
計	2,608																																											
<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,833</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,700千円	その他	133	計	1,833	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,229千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,934</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,165</td></tr> </table>	建物及び構築物	2,229千円	機械装置及び運搬具	8,934	その他	1	計	11,165	<p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>809千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td>497</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,524</td></tr> </table>	建物及び構築物	809千円	機械装置及び運搬具	6,217	その他	497	計	7,524																				
機械装置及び運搬具	1,700千円																																											
その他	133																																											
計	1,833																																											
建物及び構築物	2,229千円																																											
機械装置及び運搬具	8,934																																											
その他	1																																											
計	11,165																																											
建物及び構築物	809千円																																											
機械装置及び運搬具	6,217																																											
その他	497																																											
計	7,524																																											
<p>4 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,693千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,735</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	8,693千円	その他	42	計	8,735	<p>4 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,934千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,934千円	<p>4 固定資産除去損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16,461千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,127</td></tr> <tr><td>計</td><td>30,589</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16,461千円	その他	14,127	計	30,589																												
機械装置及び運搬具	8,693千円																																											
その他	42																																											
計	8,735																																											
機械装置及び運搬具	2,934千円																																											
機械装置及び運搬具	16,461千円																																											
その他	14,127																																											
計	30,589																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,630,024</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td>2,531,393</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,098,630</td></tr> </table>	現金及び預金	4,630,024	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,531,393	現金及び現金同等物	2,098,630	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,196,504</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td>1,531,431</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,665,073</td></tr> </table>	現金及び預金	4,196,504	預入期間3ヶ月超の定期預金	1,531,431	現金及び現金同等物	2,665,073	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,366,619</td></tr> <tr><td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td><td>2,246,375</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,120,243</td></tr> </table>	現金及び預金	4,366,619	預入期間3ヶ月超の定期預金	2,246,375	現金及び現金同等物	2,120,243
現金及び預金	4,630,024																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,531,393																			
現金及び現金同等物	2,098,630																			
現金及び預金	4,196,504																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,531,431																			
現金及び現金同等物	2,665,073																			
現金及び預金	4,366,619																			
預入期間3ヶ月超の定期預金	2,246,375																			
現金及び現金同等物	2,120,243																			
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当中間連結会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ138,928千円であります。</p>		<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ138,432千円であります。</p>																		

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは自動車部品のメーカーとして、同一セグメントに属するウォーターポンプ及びユニバーサルジョイント等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,107,686	2,544,517	7,934,116	15,586,320	-	15,586,320
(2) セグメント間の内部売上高	3,282,672	20,636	1,660,732	4,964,040	(4,964,040)	-
計	8,390,359	2,565,153	9,594,848	20,550,360	(4,964,040)	15,586,320
営業費用	7,612,730	2,604,021	8,632,345	18,849,097	(4,905,001)	13,944,095
営業利益 (又は営業損失())	777,628	38,867	962,503	1,701,263	(59,038)	1,642,224

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,763,303	2,716,318	8,658,095	17,137,717	-	17,137,717
(2) セグメント間の内部売上高	2,700,529	18,582	1,987,882	4,706,994	(4,706,994)	-
計	8,463,833	2,734,900	10,645,978	21,844,711	(4,706,994)	17,137,717
営業費用	7,731,349	2,812,316	9,719,061	20,262,727	(4,726,197)	15,536,530
営業利益 (又は営業損失())	732,483	77,416	926,916	1,581,983	19,202	1,601,186

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,484,779	5,433,273	16,357,013	32,275,065	-	32,275,065
(2) セグメント間の内部売上高	5,734,552	26,942	3,199,192	8,960,686	(8,960,686)	-
計	16,219,331	5,460,215	19,556,206	41,235,752	(8,960,686)	32,275,065
営業費用	14,856,613	5,712,226	17,970,831	38,539,671	(8,805,808)	29,733,863
営業利益 (又は営業損失())	1,362,717	252,011	1,585,374	2,696,080	(154,878)	2,541,202

(注) 1. 国又は地域は、地理的的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ

(2) 北米・・・アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はそれぞれ、前中間連結会計期間45,764千円、当中間連結会計期間31,379千円、前連結会計年度116,935千円であり、その主なものは当社の財務・経理部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,673,078	3,246,944	1,664,646	13,584,669
連結売上高（千円）	-	-	-	15,586,320
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.7	20.8	10.7	87.2

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,909,047	3,219,301	1,513,248	14,641,596
連結売上高（千円）	-	-	-	17,137,717
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	57.8	18.8	8.8	85.4

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	17,383,550	6,733,177	3,325,215	27,441,942
連結売上高（千円）	-	-	-	32,275,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.8	20.9	10.3	85.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・韓国、中国、タイ等

(2) 北米・・・アメリカ、カナダ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,231</td> <td>1,205</td> <td>15,026</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>46,927</td> <td>31,108</td> <td>15,819</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>16,131</td> <td>13,172</td> <td>2,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,290</td> <td>45,485</td> <td>33,805</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	16,231	1,205	15,026	有形固定資産 その他	46,927	31,108	15,819	無形固定資産	16,131	13,172	2,959	合計	79,290	45,485	33,805	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,710</td> <td>7,501</td> <td>18,209</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>21,595</td> <td>9,496</td> <td>12,099</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,546</td> <td>1,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,033</td> <td>19,544</td> <td>31,488</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,710	7,501	18,209	有形固定資産 その他	21,595	9,496	12,099	無形固定資産	3,726	2,546	1,180	合計	51,033	19,544	31,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,630</td> <td>4,336</td> <td>21,294</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>17,351</td> <td>6,880</td> <td>10,470</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,726</td> <td>2,173</td> <td>1,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,708</td> <td>13,390</td> <td>33,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	25,630	4,336	21,294	有形固定資産 その他	17,351	6,880	10,470	無形固定資産	3,726	2,173	1,552	合計	46,708	13,390	33,317
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	16,231	1,205	15,026																																																											
有形固定資産 その他	46,927	31,108	15,819																																																											
無形固定資産	16,131	13,172	2,959																																																											
合計	79,290	45,485	33,805																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	25,710	7,501	18,209																																																											
有形固定資産 その他	21,595	9,496	12,099																																																											
無形固定資産	3,726	2,546	1,180																																																											
合計	51,033	19,544	31,488																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	25,630	4,336	21,294																																																											
有形固定資産 その他	17,351	6,880	10,470																																																											
無形固定資産	3,726	2,173	1,552																																																											
合計	46,708	13,390	33,317																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,484千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,320千円	1年超	21,484千円	合計	33,805千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,588千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,488千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	12,899千円	1年超	18,588千円	合計	31,488千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,814千円	1年超	21,503千円	合計	33,317千円																																										
1年内	12,320千円																																																													
1年超	21,484千円																																																													
合計	33,805千円																																																													
1年内	12,899千円																																																													
1年超	18,588千円																																																													
合計	31,488千円																																																													
1年内	11,814千円																																																													
1年超	21,503千円																																																													
合計	33,317千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,166千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9,166千円	減価償却費相当額	9,166千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,192千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,192千円	減価償却費相当額	6,192千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,614千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,614千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,614千円	減価償却費相当額	18,614千円																																																
支払リース料	9,166千円																																																													
減価償却費相当額	9,166千円																																																													
支払リース料	6,192千円																																																													
減価償却費相当額	6,192千円																																																													
支払リース料	18,614千円																																																													
減価償却費相当額	18,614千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,527千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,762千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,289千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	37,527千円	1年超	45,762千円	合計	83,289千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>32,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,231千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	32,387千円	1年超	8,843千円	合計	41,231千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33,906千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,316千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	33,906千円	1年超	25,410千円	合計	59,316千円																																										
1年内	37,527千円																																																													
1年超	45,762千円																																																													
合計	83,289千円																																																													
1年内	32,387千円																																																													
1年超	8,843千円																																																													
合計	41,231千円																																																													
1年内	33,906千円																																																													
1年超	25,410千円																																																													
合計	59,316千円																																																													

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	74,629	76,910	2,281	74,629	88,287	13,658	74,629	94,180	19,550
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	41,561	36,126	5,435	31,461	28,276	3,184	31,461	31,127	333
合計	116,190	113,037	3,153	106,090	116,564	10,473	106,090	125,307	19,216

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・公債	2,688	4,635	2,108
社債	64,971	65,210	60,080
(2) その他有価証券			
非上場株式 (店頭売買形式を除く)	16,145	16,095	16,130
収益証券	1,172	1,101	1,046

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引 売建									
	ユーロ	26,466	25,723	743	42,838	44,317	1,478	-	-	-
	米ドル	-	-	-	33,092	34,080	987	39,196	38,413	783
合計		26,466	25,723	743	75,931	78,397	2,466	39,196	38,413	783

(注) 1. 時価の算定方法

先物が替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり指標の遡及修正

決算短信に記載されている1株当たり指標を16年9月中間期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年3月期		16年3月期			
	中 間		中 間		期 末	
	円 銭		円 銭		円 銭	
1株当たり当期純利益	145	78	161	96	212	59
1株当たり株主資本	2,427	42	2,342	14	2,271	40

(注) 16年9月中間期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年4月1日に1:15の株式分割

当中間連結会計期間における重要な後発事象

1. 当社は、平成16年11月12日及び平成16年11月26日開催の取締役会により、当社普通株式株券の大阪証券取引所市場第二部上場に伴う新株式の発行を決議し、払込期日に全額払込みを受けております。この結果、平成16年12月16日付で資本金は838,598千円、発行済株式総数は5,212,440株となっております。

募集の方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株式数 普通株式450,000株

発行価格 1株につき2,800円

一般募集はこの価格にて行いました。

引受価額 1株につき2,618円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

発行価額 1株につき1,955円

発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき978円

発行価額の総額 879,750,000円

払込金額の総額 1,178,100,000円

資本組入額の総額 440,100,000円

申込期間 平成16年12月9日より平成16年12月14日まで

払込期日 平成16年12月16日

配当起算日 平成16年10月1日

資金使途 設備資金

2. 当社は、平成16年11月12日及び平成16年11月26日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、次のとおり第三者割当増資を決議しております。

募集の方法 第三者割当増資（割当先：UFJつばさ証券株式会社）

発行株式数 普通株式135,000株

発行価額 1株につき1,955円

発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき978円

発行総額 263,925,000円

払込期日 平成17年1月18日

配当起算日 平成16年10月1日

資金使途 設備資金

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	12,358,780	106.0
合計(千円)	12,358,780	106.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	402,020	69.0
合計(千円)	402,020	69.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	17,231,737	110.5	2,054,862	143.7
合計	17,231,737	110.5	2,054,862	143.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに代えて、製品の品目分類ごとに示すと、次のとおりであります。

品目分類の名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比(%)
駆動・伝達及び操縦装置部品(千円)	7,147,637	124.6
エンジン部品(千円)	5,897,487	97.8
ベアリングその他(千円)	4,092,592	107.3
合計(千円)	17,137,717	110.0

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
現代自動車株式会社	2,945,132	18.9	3,087,622	18.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。